発　行　所
長野県保険医協会
〒380-0928長野市若里1丁目-5-26
電話　026（226）0086
FAX　026（226）8698
E-mail　nagano-hok@doc-net.or.jp
年間購読料 3,600円（会員の購読料は会費に含まれています）

長野保険医新聞

2013年（平成25年）4月25日
No.３８６（毎月1回25日発行）
（1990年6月22日第三種郵便物認可）

主な記事

活動方針‥2～4面、総会決議‥4面　技工士アンケートで見解/消費税中止求める集会‥5面、井出議員との懇談‥6面、保険瓦版/理事会便り…7面、協同組合ニュース‥8面

協会、定期総会で５議案を可決し
医療・社会保障確立求め決議

長野県保険医協会は３月31日松本市内のホテルで第34回定期総会を開き、活動報告及び新年度活動方針や予算など５議案を原案通り可決し、国民や医療従事者が安心できる医療制度・社会保障制度を確立する立場から患者窓口負担の大幅軽減や社会保障制度改革推進法は廃止など８項目からなる決議(4面)を採択した。また、総会議事に引き続いて行われた金子勝氏(慶応大教授)による「政権再交代と日本のゆくえ」と題した一般公開の講演会には170名を超える参加があった(講演要旨次号)。

長野県保険医協会第34回定期総会の冒頭で鈴木会長が挨拶-3月31日松本市のホテルで-

総会議事は司会進行に池上常任理事があたり、鈴木会長から「今年度の反省と来年度に向けた活動ついて慎重に審議いただきたい」と挨拶があった。後藤常任理事による祝電披露では、JA長野中央会からTPP断固反対で連帯したいとのメッセージが紹介された。議長に五味会員が選出され物故会員の黙祷の後、議事に入った。第１号議案では2012年度活動報告を矢崎副会長が、第２号議案2013年度活動方針を宮沢副会長が提案し、原案通り可決。第３号から第５号の▽2011度決算▽2012度補正予算▽2013年度予算の３議案は市川副会長が提案し、３議案も原案通り可決した。なお決算に関しては内坂監査が監査報告を行った。

2012年度活動報告では、矢崎副会長より本年度は消費税増税による社会保障・税の一体改革やTPP参加への動きに対して国会議員への要請など国政に向けた活動を中心に行なってきたこと、県内では長野県社会保障推進協議会などとともに活動を行ない、福祉医療の窓口無料化を求める活動を強めたこと、保険でより良い歯科医療を長野県連絡会の活動では歯科衛生士会などの協力もあり市民向けのアピールができたことなど、本年度の特徴的な活動と今後の課題が報告された。

2013年度活動方針では宮沢副会長より、政権再交代後の医療を中心とした安倍首相の政権運営や長野県の５か年計画や信州保健医療総合計画などの医療をめぐる情勢について報告がされた。なお、長野県の各計画については評価、分析、提案を行なうこと、長野県の平均寿命や健康寿命に関する独自調査を行うことなども提案された。活動の指針として三党合意に基づく社会保障・税一体改革関連法案の具体化が進む中で日米財界からの医療の市場開放、規制緩和といった圧力が加速する事態も想定されるが、保険医協会は公的保険制度を維持・発展させる立場で、国の患者・国民の安心、安全を確保するための社会保障基盤の再構築とその財源確保の道筋を自ら提案していくとし、参議院選挙の前後を大きな山場と見据えて、社会保障制度改革推進法の廃止、患者負担軽減、診療報酬の引き上げ、消費税増税阻止とゼロ税率要求、TPP交渉参加阻止などを柱に、会員医療機関、地域住民、各種団体との学習宣伝と共同を広げる活動をすること、会員の日常診療や経営、生活に関わる活動を重視することなどが強調された。こうした指針に沿って2013年度の重点活動として1.国民皆保険を守り、社会保障を充実させる活動、2.会員の身近な相談と実利、実益を守る活動、3.審査、指導・監査対策など医療機関の経営と医療を守る活動、4.地域医療を支える活動、5.医科歯科一体を基礎に、全会員から頼りにされる協会づくりについてそれぞれ具体的な活動が提案された(活動方針は2-4面参照）。なお、活動方針とも関連する項目のある決議は４月２日に内閣総理大臣、関係大臣、地元選出国会議などに送付されている。

風疹ワクチン接種費用助成等求め
協会､知事宛要望書を提出

全国的に大流行している風疹の感染拡大防止のため、県保険医協会は４月18日の理事会で県知事に対して予防接種費用の助成を求める要請を行うことを決定、22日に矢崎副会長及び事務局２名が県担当課に要望書(５面参照)を提出し、今回の感染防止対応について懇談した。

要望書では、長野県の患者数が過去最多をわずか14週で更新しており今後の急増が懸念されること、流行の中心が過去の予防接種行政の不備による未接種世代(20～40代の男性)であることなどを指摘している。また、妊婦が罹患した場合には胎児が先天性風疹症候群を発症する可能性が高いため、その予防として東京都では風疹ワクチンの接種費用の一部を補助しているといった動向を説明し、①予防接種制度の改定により未接種のまま年齢を超過した者を対象とした臨時接種の実施を県から国へ要望すること、②当面は長野県でも東京都のように妊娠を予定、希望している女性及びその夫に対して公費で予防接種費用の助成を行うこと、③予防接種未接種者に対する接種勧奨、周知の徹底を訴えている。

矢崎副会長より県の担当課に知事宛要望書を提出

要望に対して県健康福祉部健康長寿課の小林課長は、今回の流行防止の必要性は認識しているが、長野県内の患者数は都市部ほどではなく散発的な状況であり、現段階では県民や医療機関へのPRを第一に考えているとし、妊娠前の女性等を対象とした接種費用の助成については県財政が厳しい中で、約１億円の費用が見込まれるとして難色を示した。また、国へ要望をあげることについても明確な回答は得られなかった。矢崎副会長からは活動的な世代に流行が広がっており感染防止のためにワクチン接種が有効であり、接種しやすくするためにも公費助成が必要だと訴え、阿部知事に協会からの要望を伝えてこの状況を知事としてどう判断するか文書で回答するよう求めた。

鶏声

◆素人が耳や目に入った限られた情報を元に分析し未来を語るなんて妄言になることは承知の上です。妄言の中核はTPP参加と北朝鮮や中国の軍事的脅威と安倍政権の右傾化とは実は繋がっていると思えてならないことです。◆TPPは政府機関を縛るもうひとつの『憲法』が制定されるようなもの。だから、TPPに対抗するにはガバナンスといわれる統治権限を急いで強める必要があるという訳です。「維新の会」を引き合いに出すまでもなく、今、明治維新のような大きな歴史の転換期の中に我々は身を置いています。折りしも、太平洋プレートが不安定で砂上楼閣状態の大都市の不安もあり、富士山もいつまで休火山でいるかも気になるところで、日本の前途は極めて多難と言わざるを得ません。◆TPPの経済的脅威だけならまだしも、いまだに共産主義にしがみつき統治権限を極限まで高めることに成功した国家が隣にあります。先の戦争での日本人に対する強い恨みの感情が反日教育も手伝ってマグマのように残っていて、日本人拉致の人権蹂躙も「仕返しがどこが悪い」という中で彼の国では許されたのではないか。とにかく、日本に対する悪感情は国家レベルで存在し、特に「北」は若き狂気が何をするかわからない中で、その軍事的脅威は中国にとっても他人事ではなくなってきており、我国にとっては早く憲法を改訂して、「戦争のできる」国造りを成し遂げる」ことが政治の喫緊の課題となってきたと思われます。◆お互い敬意を払うべき人間同士が真逆の殺し合いとなる戦争だけは決してするものではないと、大戦を経験した老人達は異口同音に熱く語ってきたのではありますが…。（駒）